



内閣府

# 平成27年度科学技術関係予算案 の概要について

平成27年3月  
内閣府政策統括官  
(科学技術・イノベーション担当)

# 平成27年度科学技術関係予算(案) <全体額>

(単位:億円)

	平成27年度当初予算額		平成26年度 当初予算額	対前年度比較		【参考】 平成26年度 補正予算額
		うち「新しい日本のための 優先課題推進枠」		増減額	増減率	
科学技術関係予算 <sup>(1)</sup> (A + B)	34,470	2,857	36,269	1,799	5.0%	2,258
1 一般会計 (A)	29,215	2,570	30,230	1,015	3.4%	1,406
うち 科学技術振興費 <sup>(2)</sup>	12,857	1,460	13,372	515 <sup>(4)</sup>	3.9%	789
2 特別会計 (B)	5,255	287	6,039	784	13.0%	852

(1) 「科学技術関係予算」とは、科学技術振興費の他、国立大学の運営費交付金・私学助成等のうち科学技術関係、科学技術を用いた新たな事業化の取組、新技術の実社会での実証試験、既存技術の実社会での普及促進の取組等に必要な経費としている。

(2) 「科学技術振興費」とは、一般会計予算のうち、主として歳出の目的が科学技術の振興にある経費としている。(具体例: 研究開発法人に必要な経費、研究開発に必要な補助金・交付金・委託費等)

(3) 本集計は、現時点で未確定である公共事業費の一部(平成25年度まで社会資本整備事業特別会計で計上)等を除いたほか、現時点での各府省の速報値をとりまとめたものであるため、今後の精査により変更があり得る。

(4) 難病・小児慢性特定疾患のための新たな医療費助成制度の創設による社会保障関係費への統合分(540億円)を除くと実質的な伸びは+25億円、+0.2%。

# 平成27年度科学技術関係予算(案) <府省別>

(単位:億円)

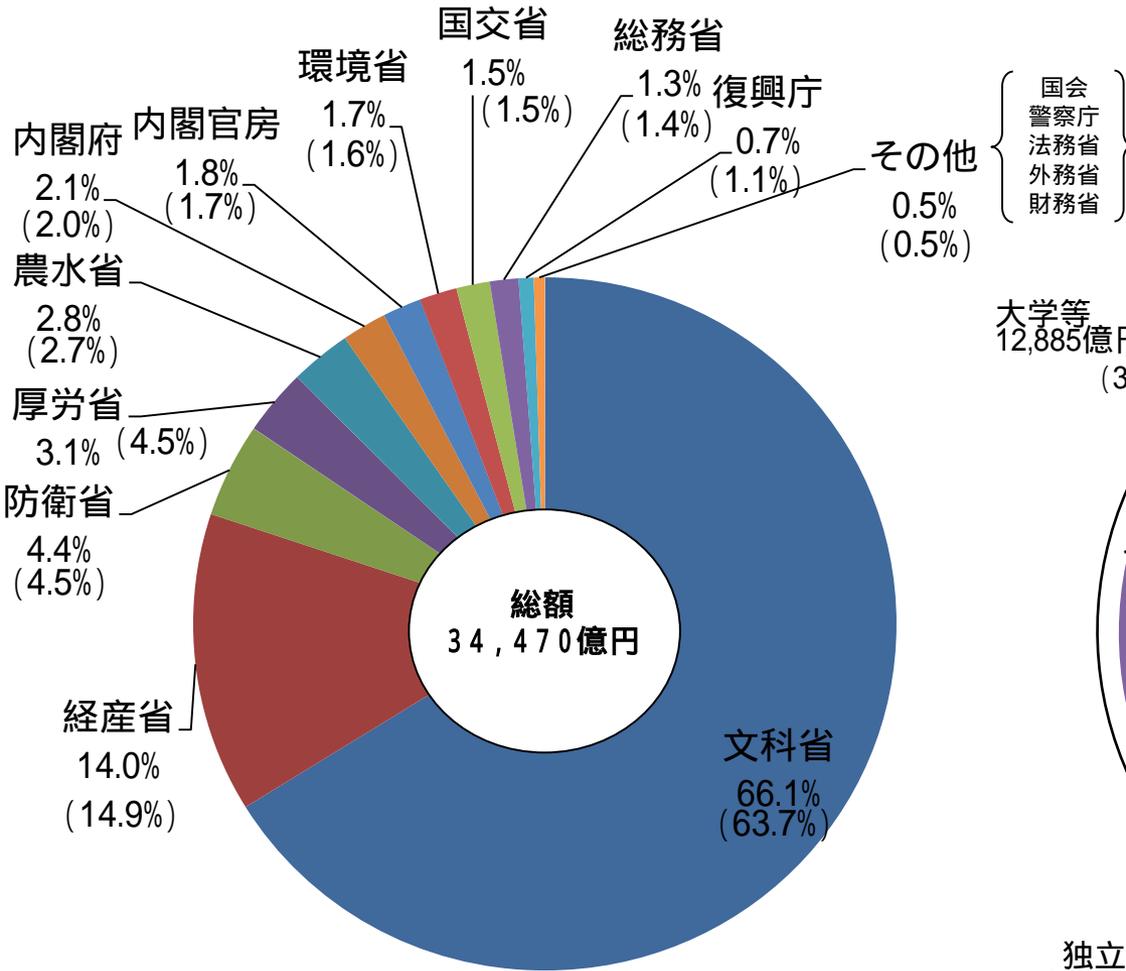
	平成27年度当初予算額				平成26年度当初予算額				対前年度比較	
	一般会計	うち 科学技術 振興費	特別 会計	計	一般会計	うち 科学技術 振興費	特別 会計	計	増減額	増減率
国会	11	11	-	11	11	11	-	11	0	0.4%
内閣官房	614	-	-	614	610	-	-	610	4	0.7%
復興庁	-	-	240	240	-	-	404	404	164	40.7%
内閣府	708	689	-	708	740	721	-	740	32	4.4%
警察庁	21	21	-	21	21	21	-	21	0	0.0%
総務省	454	406	-	454	493	406	-	493	38	7.7%
法務省	59	-	-	59	68	-	-	68	9	13.6%
外務省	69	-	-	69	63	-	-	63	6	9.9%
財務省	13	10	-	13	13	10	-	13	0	0.1%
文部科学省	21,629	8,530	1,172	22,801	21,917	8,483	1,202	23,118	318	1.4%
厚生労働省	1,027	751	28	1,055	1,599	1,255	28	1,627	572	35.2%
農林水産省	970	922	-	970	978	928	-	978	9	0.9%
経済産業省	1,287	997	3,530	4,817	1,286	1,004	4,110	5,396	579	10.7%
国土交通省	522	275	4	527	525	281	4	529	2	0.4%
環境省	314	246	281	595	319	253	263	582	12	2.1%
防衛省	1,517	-	-	1,517	1,587	-	28	1,615	98	6.1%
計	<b>29,215</b>	<b>12,857</b>	<b>5,255</b>	<b>34,470</b>	<b>30,230</b>	<b>13,372</b>	<b>6,039</b>	<b>36,269</b>	<b>1,799</b>	<b>5.0%</b>

( )本集計は、現時点で未確定である公共事業費の一部(平成25年度まで社会資本整備事業特別会計で計上)等を除いたほか、現時点での各府省の速報値をとりまとめたものであるため、今後の精査により変更があり得る。

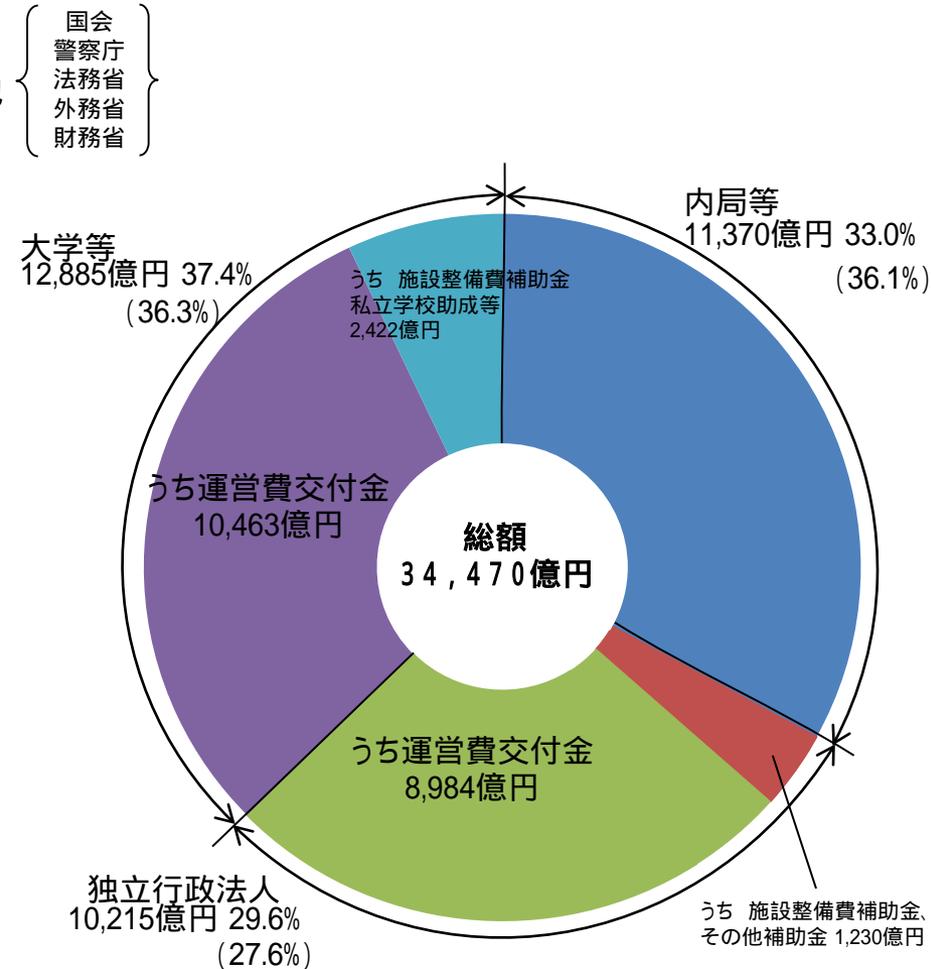
( )予算額は四捨五入して掲載(予算計上がない場合は「-」と掲載)。

# 平成27年度科学技術関係予算(案) <府省別・機関別>

## 【府省別割合】



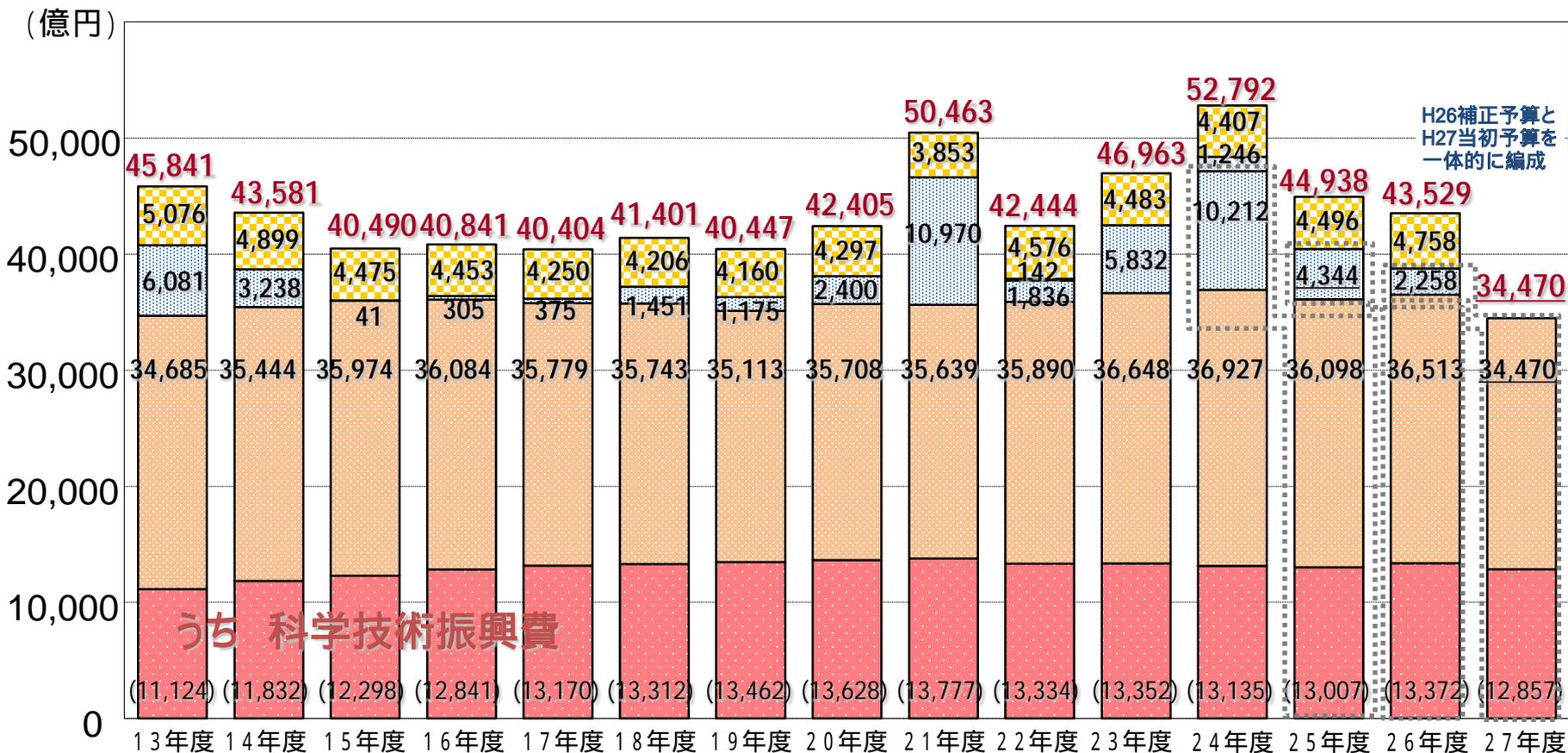
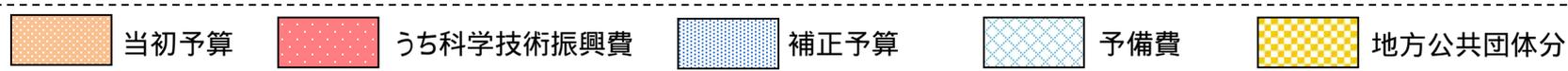
## 【機関別割合】



( 1 ) 本集計は、現時点で未確定である公共事業費の一部(平成25年度まで社会資本整備事業特別会計で計上)等を除いたほか、現時点での各府省の速報値をとりまとめたものであるため、今後の精査により変更があり得る。

( 2 ) ( )内は平成26年度予算の数値である。

# 【参考】科学技術関係予算の推移



H26補正予算と  
H27当初予算を  
一体的に編成



<b>第1期(8~12年度)</b> 基本計画での投資規模: 17兆円 実際の予算額: 17.6兆円	<b>第2期(13~17年度)</b> 基本計画での投資規模: 24兆円 実際の予算額: 21.1兆円	<b>第3期(18~22年度)</b> 基本計画での投資規模: 25兆円 実際の予算額: 21.7兆円	<b>第4期(23~27年度)</b> 基本計画での投資規模: 25兆円 実際の予算額(現時点): 約22.3兆円
--	---	---	---

(1) 本集計は、現時点で未確定である公共事業費の一部(平成25年度まで社会資本整備事業特別会計で計上)等を除いたほか、現時点での各府省の速報値をとりまとめたものであるため、今後の精査により変更があり得る。

(2) 本頁の26年度予算額には、公共事業費の一部(平成25年度まで社会資本整備事業特別会計で計上)等が含まれており、先の頁に記載された26年度予算額とは異なっている。